

あなたが選ぶ

2020年の

金融界10大ニュース

40項目から
10項目選択

① 1/6 日本郵政G、増田寛也新体制が始動。かんぽ問題でグループ3社長が引責辞任

②1 6/24 全信協会長に御室健一郎・浜松いわた信金理事長

② 1/21 日銀など主要6中銀、デジタル通貨の知見共有へ新グループ立ち上げ

②2 7/3 九州豪雨、金融機関にも甚大な被害

③ 1/23 信金中金、メルカリ・メルペイと業務提携

②3 7/20 金融庁長官に氷見野良三氏。監督局長未経験者では異例

④ 2/25 金融庁、API接続状況の調査公表。銀行の契約意向が9割超に。一時、手数料問題で難航

②4 7/27 国内初の総合取引所が大阪で始動

⑤ 3/1 第二地銀協、人材ネットワーク創設。転居地の銀行に行員紹介

②6 8/21 みずほ銀、通帳発行手数料導入(21年1月)へ。三井住友銀も予定

⑥ 3/6 三菱UFJ銀従組、一律ベア要求を廃止。「基礎年収」で要求し、各人の人事評価で給与に差

②7 8/25 JAグループ、ファミリーマートに570億円出資へ。農畜産物の販路拡大や共同店舗構想

⑦ 3/11 WHO、新型コロナウイルス感染拡大でパンデミック宣言。テレワークや昼休業拡大などで感染予防と業務継続

②9 9/15 ドコモ口座などで不正出金相次ぐ。金融庁が口座連携時の本人確認強化要請

⑧ 3/16 日銀、前倒し会合で新型コロナウイルス特別オペなど導入

③0 9/16 菅義偉新政権発足。デジタル庁創設など打ち出す

⑨ 4/1 中企庁、脱個人保証へマル保拡充。円滑な事業承継後押し

③1 9/24 三井住友信託銀とみずほ信託銀、株主総会事務の議決権の不適切集計が発覚

⑩ 4/1 銀行・大手信金新卒採用者が4年連続で減少。地域銀は過去10年で初めて7千人割る

③2 10/1 東証、システム障害で終日売買停止。再発防止へ協議会を設置し、21年3月に最終報告

⑪ 4/1 信金、事業承継基盤「トランビプラス」稼働

③3 10/1 生保協、外貨建て保険販売資格試験スタート。銀行窓販の苦情抑制へ

⑫ 4/7 政府、7都府県に初の緊急事態宣言。16日には全国に拡大。外出自粛で広い業種に深刻な打撃

③4 10/15 最高裁、日本郵便の正規・非正規社員間の待遇格差は不合理と判決。同一労働同一賃金の重要判例に

⑬ 4/21 公取委、銀行間手数料の是正促す。40年変わらず割高と指摘

③5 10/16 みずほFG、「週休3〜4日制」の導入方針。約4万5千人が対象。自己啓発や副業、介護などとの両立が目的

⑭ 4/28 ふくおかFG、20年3月期決算からフォードルッキング引当を導入

③6 10/26 菅義偉首相、脱炭素宣言。メガバンクは石炭火力向け投融资ゼロ目標

⑮ 5/1 民間金融機関でも無利子・無担保融資。政府系だけで対応追いつかず。承諾額は11月15日時点で官民合わせて約30兆円

③7 10/28 静岡銀と山梨中央銀、収益増強へ包括業務提携

⑯ 5/20 独禁法特例法成立。同一県内の地域銀統合しやすく。11月27日施行

③8 11/10 日銀、地域金融機関の「特別当座預金制度」導入へ。経費削減や経営統合に0・1%付利。金融庁は21年夏、再編に補助金創設へ

⑰ 5/22 全信組連、クラウドファンディングで中小企業支援へ

③9 11/10 りそなHD、関西みらいFGを完全子会社化へ

⑱ 6/5 改正金融商品販売法が成立。金融サービス仲介業創設

④0 11/17 平均株価、29年半ぶりに2万6000円台を回復。24日のNYダウは史上初の3万ドル超え

⑳ 6/19 改正金融機能強化法が成立。公的資金の申請期限4年延長、条件も緩和

④1 6/9 金融庁、金融取引の脱ハンコへ検討会

⑲ 6/9 金融庁、金融取引の脱ハンコへ検討会

締め切りは

12月7日(月)

※消印有効